

都市交通分野の海外展開に向けた 最近の取組みについて

国土交通省

都市局 都市計画課 都市計画調査室

平成27年1月

インフラシステム海外展開の目標

- 日本再興戦略(平成25年6月策定、平成26年6月一部改訂)において、新たな経済成長目標を設定
- 日本の「強みのある技術・ノウハウ」を最大限に活かして、2020年に「インフラシステム輸出戦略(平成26年度改訂版)」(平成26年6月3日「経協インフラ戦略会議」決定)で掲げた約30兆円(現状約10兆円)の**インフラシステムの受注**を目標とする

(平成25年6月日本再興戦略～国際展開戦略～)



都市交通システムの海外展開戦略(都市局)

- 案件発掘・形成等から入札・工事着手に至るまでの一貫した支援
- プロジェクトの進捗に応じた効果的な支援
- JICA・民間企業等の関係機関との連携、経産省招聘事業を利用した多様な支援

Phase	路線構想	FS調査等実施(確度低)	FS調査等実施(確度高)	入札実施 予定有り	入札実施
国交省	政府要人招聘 セミナー実施	政府要人招聘 セミナー実施 二国間対話 トップセールス	政府要人招聘 セミナー実施 二国間対話 トップセールス	政府要人招聘 二国間対話 トップセールス	—
官民一体となった連携により案件形成・プロジェクト受注					
民間企業	要人招聘対応 セミナー支援 現地情報収集	要人招聘対応 セミナー支援 現地情報収集 FS調査協力	要人招聘対応 セミナー支援 現地情報収集 FS調査協力	要人招聘対応 入札準備	入札対応 工事着手
H25年度～ H26年度 取組内容	H26.1: 日比都市交通セミナー H26.2: ケニヤモンバサ知事招聘 H26.3: 日越TODセミナー H26.11: メトロセブ都市交通セミナー	H25.4: スリランカ国運輸省次官表敬 H26.6: スリランカ国運輸省次官等表敬 H26.8: スリランカ国政務官出張	H25.9: 日印モノレール&LRTセミナー H25.9: パナマ国メトロ庁表敬 H26.6: パナマ国副大臣出張 H26.9: インド国大臣出張	H25.5: タイ国政務官出張 H25.9: タイ国大臣出張	—

- 都市分野における技術協力に対して支援
- 専門家派遣や現地視察等において、地方公共団体、関係機関や企業の多くの方々に協力・支援を頂いている

長期専門家を派遣中の技術協力案件

- モンゴル国ウランバートル市マスタープラン計画・実施能力改善プロジェクト
 - ・ウランバートル市マスタープラン2020に基づく個別実施計画の策定
 - ・上記計画に基づく事業実施に係るモニタリング体制の整備
 - ・ゲル地区のアパート化、区画整理、老朽アパート建替えに係る法制度の整備
およびモデルプロジェクトの実施
- ベトナム国都市計画アドバイザー
 - ・都市法(仮)策定に関する助言
 - ・都市開発投資を推進するための施策検討
 - ・都市管理に必要となるデータベース構築に係る検討
- JABODETABEK首都圏交通政策統合プロジェクトフェーズⅡ
 - ・ジャカルタ首都圏における都市交通マスタープランの改訂
 - ・上記計画に基づく公共交通指向型都市開発プロジェクトの実施
 - ・上記プロジェクト実施に係る関係機関の実施能力強化

都市分野の海外セミナーの開催実績

- アジア新興国等においては、経済発展による都市化・慢性的な交通渋滞が発生し、特に大都市部における都市交通システムの必要性が拡大
- 我が国は、公共交通システムを含む一体的な都市開発に関するノウハウを有する
- 総合的な都市計画に基づくパッケージとしての都市開発・都市交通整備を提案

日印モノレール&LRTセミナー



日程：2013年9月
 場所：インド国デリー
 主催：国土交通省、インド国都市開発省、デリー準州

概要：都市開発と一体となったモノレール・LRTの計画的な都市交通インフラ整備の重要性と、日本技術の優位性の紹介

ベトナムTODセミナー



日程：2014年3月
 場所：ベトナム国ハノイ
 主催：国土交通省、ベトナム建設省

概要：日本の高度経済成長期に実施した公共交通指向型都市開発、両国が覚書に基づき推進している環境共生型都市開発に関する日本の経験・技術の紹介

メトロセブ都市交通セミナー



日程：2014年11月
 場所：フィリピン国セブ
 主催：国土交通省、メトロセブ開発調整委員会
 後援：JICA

概要：人口増加に伴う都市問題に対する都市交通システムの役割と、我が国の経験・技術の活用についての紹介

都市交通システムのトップセールス①

○2014年6月、野上国土交通副大臣が、ロイ運河担当大臣兼メトロ庁長官に対し、モノレール事業について、日本の技術と経験がパナマの発展に役立つ旨を発言。

○出張期間：平成26年6月23日（月）～29日（日）

○出張先：パナマ国

○主な出張者：野上国土交通副大臣

都市局 街路交通施設課 本田街路交通施設企画室長

○主な表敬訪問先：ロイ運河担当大臣兼メトロ庁長官



ロイ運河担当大臣兼メトロ庁長官らとの意見交換



左からロイ運河担当大臣兼メトロ庁長官、キハーノ運河庁長官、野上副大臣

都市交通システムのトップセールス②

- ラージャパクサ大統領とのバイ会談において、モノレール導入に協力する旨を発言
- ウェルガマ交通大臣に対し、日本の援助により作成した「JICAコロンボ都市圏都市交通マスタープラン」を先方政府に手渡し
- また、モノレールの整備に関して、日本の技術により今後も協力する旨を発言

- 出張期間：平成26年8月18日（月）～21日（木）
- 出張先：スリランカ国
- 主な出張者： 坂井国土交通政務官
総合政策局 海外プロジェクト推進課 岡積国際建設管理官
都市局 街路交通施設課 本田街路交通施設企画室長
- 表敬訪問先： マヒンダ・ラージャパクサ大統領
交通省 クマーラ・ウェルガマ大臣、ダンミカ・ペレーラ次官
経済開発省 バシル・ラージャパクサ大臣



ラージャパクサ大統領とのバイ会談



ウェルガマ交通大臣・ペレーラ次官への
JICA都市交通マスタープランの引渡し

都市交通システムの受注実績

事業概要

【発注者】シンガポール 住宅開発庁 (HDB)

【受注者】メインコントラクター：佐藤工業シンガポール
機械式駐車装置メーカー：IHI運搬機械

【特徴】HDBが保有する公共住宅における、機械式立体駐車場の導入効果検証のためのパイロット事業として位置づけ

【契約金額】9,172,040シンガポールドル(約7.5億円)

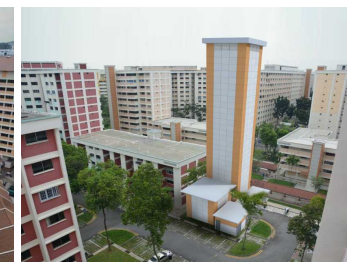
【契約日】H26.7.25

プロジェクト1(完成予想)



Bangkit Road Car Park BJ
エレベータパーキング2基
駐車台数60台

プロジェクト2(完成予想)



Yishun Avenue 4 Car Park Y39
エレベータパーキング1基
駐車台数26台

トップセールスの経緯

野上副大臣とリー・イーシャン貿易産業兼国家開発担当上級国務大臣の会談(H26.3.17 @日本)

➢ リー大臣が日本の機械式立体駐車場を視察

太田大臣とコー・ブンワン国家開発大臣の会談(H26.4.23 @日本)

➢ 都市再開発庁(URA)(国家開発省の傘下組織)幹部が日本の機械式立体駐車場を視察

野上副大臣とリー・イーシャン貿易産業兼国家開発担当上級国務大臣の会談(H26.4.29 @シンガポール)



リー上級国務大臣が立体駐車場を視察(H26.3.14)



野上副大臣とリー上級国務大臣の会談(H26.3.17)



太田大臣とコー大臣の会談(H26.4.23)



野上副大臣とリー上級国務大臣の会談(H26.4.29)

日尼公共交通指向型都市開発セミナーの開催

背景

- インドネシア国ジャカルタ首都圏への著しい人口の一極集中
- インフラ不足による慢性的な交通渋滞による経済損失
- 都市交通整備に関する技術協力プロジェクトの進捗

目的

- インドネシア首都圏における都市開発・都市交通プロジェクトに合わせた交通結節点整備、交通システムの導入を具体化・実現化するために、民間企業を交えた両国の政策担当者との意見交換を通じて、我が国企業のインドネシア国での事業参画を推進

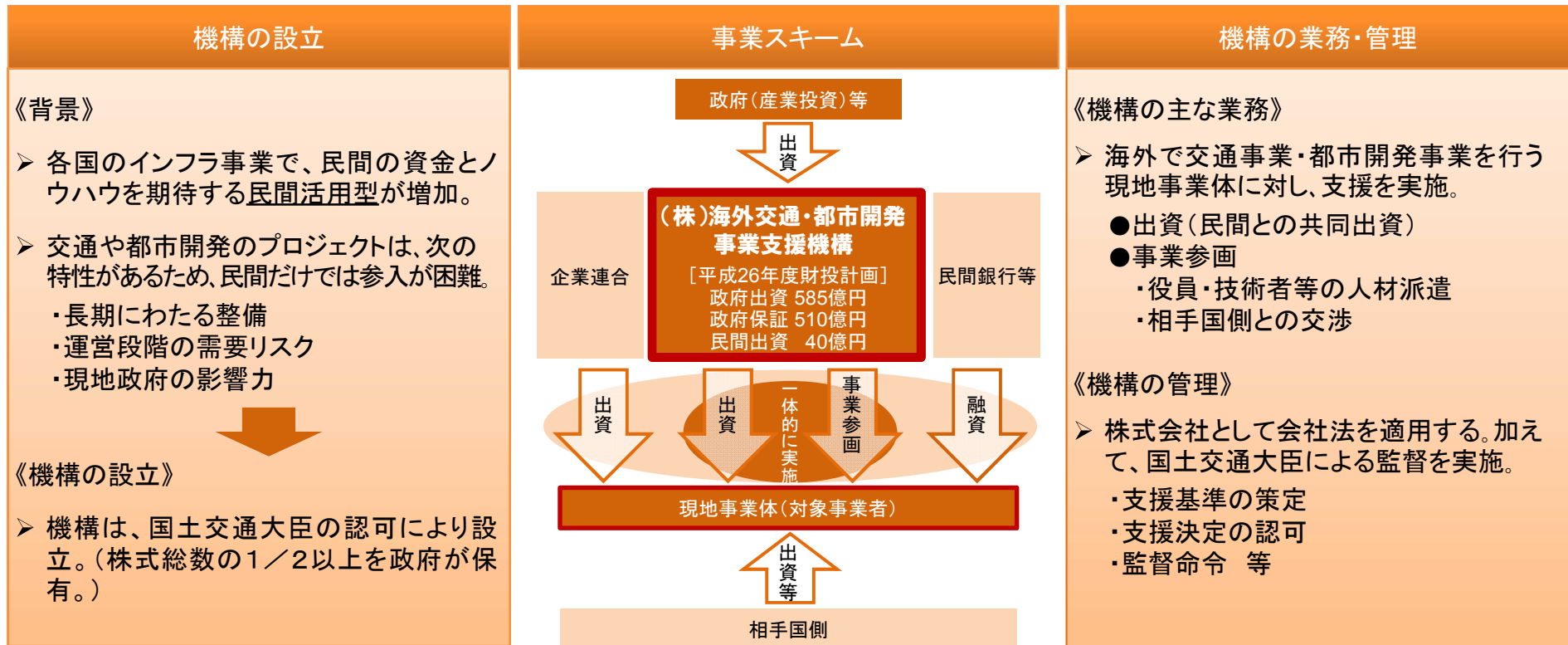
実施概要

- 日時・場所 平成27年2月10日(火)
● 場 所 インドネシア国ジャカルタ特別州 Hotel Borobudur Jakarta
- 主 催 国土交通省、経済担当調整大臣府
- 参加者 日側: 国土交通省、地方自治体、民間企業などから30名程度
尼側: 経済担当調整大臣府、国家開発企画庁、公共事業省、運輸省、ジャカルタ特別州、民間企業などから100名程度
- プログラム概要
 - 9:00~13:00 全体会合 : 基調講演、地方自治体・民間企業からの本邦技術のPR
 - 14:00~16:30 分科会 : ジャカルタ首都圏が直面する個別課題に応じた意見交換

(株)海外交通・都市開発事業支援機構による支援 国土交通省

- 国土交通省重点政策2014(平成26年6月)においても、本機構を活用したインフラシテムの海外展開方針を明記
- 交通事業・都市開発事業の海外市場への我が国事業者の参入促進を図るため、需要リスクに対応した「出資」と「事業参画」を一体的に行う

(平成26年4月18日公布、7月17日施行)



- ① 海外市場への参入により世界の成長を取り込む
- ② 事業運営への参画により関連産業の受注機会も拡大する
- ③ インフラ整備により日本企業の海外事業環境も改善する

▶ 我が国経済の持続的な成長に寄与

(株)海外交通・都市開発事業支援機構の概要



(平成26年10月20日機構設立)

出典:JOIN ホームページ

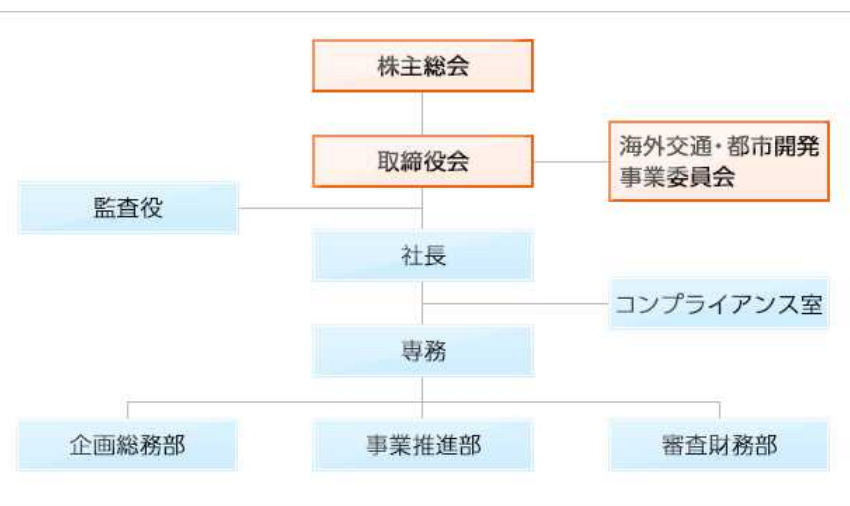
我が国の知識、技術、経験を活用した
世界の交通インフラ・都市づくりを支援



概要

機構プロフィール

名称	株式会社 海外交通・都市開発事業支援機構 (Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for Transport & Urban Development : 略称JOIN)
代表者	代表取締役社長 波多野 琢磨
所在地	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号 (丸の内仲通りビル9階)
設立	平成26年10月
根拠法	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法 (平成26年法律第24号)
出資金	107.975億円 (平成26年10月現在)



MIPIM JAPANの開催

MIPIM(※1)とは

- 毎年フランス・カンヌで3月に開催されているリードミデム社(※2)の世界最大の不動産見本市
- 投資家、デベロッパー、設計会社、メーカー、自治体等が一堂に会し、商談、大規模開発の情報収集、新規マーケットの発掘、シティセールス等を行う

※1 不動産プロフェッショナル国際マーケット会議
(Marche International des Professionnels de l'Immobilier)

※2 不動産投資の他、音楽著作権や映像コンテンツの売買等民間ベースの市場を対象に国際的イベントを主催・運営するフランス・パリを拠点とする会社

MIPIM JAPANの開催概要(予定)

- 日時・場所 平成27年5月20日(水)～21日(木) ザ・プリンス パークタワー東京
- 主催 MIPIM JAPAN 実行委員会
- 後援 国土交通省 (他、関係省庁等)
- 内容 出展ブースの他、カンファレンス、各社交流イベント等の開催
- 出展者・参加者 日本、アジア諸国など世界各国からの出展・参加を想定
- 期待される効果
 - ① 日本の都市の魅力を海外に発信するシティセールス
 - ② 日本の都市開発技術・ノウハウの海外展開
 - ③ 日本をアジアの不動産投資市場の拠点に育成